



	所在地	〒586-8501 河内長野市原町1丁目1番1号	花	きく	木	くすのき	鳥	—
	電 話	0721-53-1111	姉妹・友好等都市提携 カーメル(米)					
	市長	しまだ ともあき 島田 智明 (49歳)	副市長	榊井 繁春 塩谷 聡				
第1期 任期R2.8.2	議 長	峯 満寿人	副議長	浦山 宣之				
会派 構成	共 公 維 自 無	合計	条 例 定 数	任 期				
	5 4 2 2 5		18	R4.4.28				
			昭29. 4. 1	合体(市制施行)長野町 三日市村 高向村 加賀田村 天見村 川上村				
沿 革								

(R1. 11. 1現在)

【概要】

(1) 人口

区 分	人 口 (人)	15歳未満 人口割合 (%)	15~64歳 人口割合 (%)	65歳以上 人口割合 (%)	世帯数 (世帯)
H17.10. 1(国調)	117,239	13.9	66.8	19.3	40,900
H22.10. 1(国調)	112,490	12.6	62.4	25.0	41,339
H27.10. 1(国調)	106,987	11.0	57.6	31.3	42,144
R 1 . 9 . 1(推計)	102,210	—	—	—	42,343

(2) 人口動態

区 分	人口密度 (人/km ²)	人口伸率 (%)	高齢化率 (%)	昼夜間 人口比率 (%)
H17.10. 1(国調)	1,070	△3.1	19.3	79.3
H22.10. 1(国調)	1,026	△4.1	25.0	82.2
H27.10. 1(国調)	976	△4.9	31.3	84.6

(3) 面積

行政区域面積 (H31.3.31現在)	109.63 km ²
市街化区域面積 (H31.3.31現在)	1,543 ha

(4) 有権者数(R1.9現在)

男	女	計
42,398 人	48,569 人	90,967 人

【産業】

(1) 産業構造(H27国調)

区 分	就業人口(人)	構成比(%)
第 1 次 産 業	491	1.1
第 2 次 産 業	8,560	20.0
第 3 次 産 業	30,981	72.4
計(分類不能含む)	42,772	100.0

(2) 農業・工業・商業

農 業 (H27年・確報)	総農家数 844 戸	経営耕地面積 23,764 a
工 業 (H30年・確報)	事業所数 89 所	従業者数 2,712 人
商 業 (H26年・確報)	事業所数 423 所	従業者数 3,738 人
		製造品出荷額 937 億円
		年間商品販売額 900 億円

【行政職員】

(1) 職員数(H31.4.1現在)

全 部 門	621 人 (5.9 人/人口千人)
普通会計 計	542 人 (5.1 人/人口千人)
一般行政	358 人 (3.4 人/人口千人)
特別行政	184 人 (1.7 人/人口千人)
その他の会計 計	79 人 (0.7 人/人口千人)
普通会計 類似団体 (H30.4.1現在)	642 人 (59.84 人/人口万人)

(2) ラスパイレス指数

H30. 4. 1	99.4
-----------	------

【施策】

(1) 令和元年度主要施策

(百万円)

項 目	予算額
保健・医療施設の機能集約による効果的な健康医療拠点の形成	493
英語村構想の実現・訪日外国人観光客の受入	7
歴史・文化を生かした観光事業の推進	2
総合窓口化とアウトソーシングの導入	568
市民の安全を守る地域づくり	176

(2) 今後の課題

(百万円)

項 目	事業費
第 5 次 総 合 計 画 の 推 進	—
行政経営改革の推進	—
観光・産業振興の推進	—
定住・転入の推進	—
公共施設の維持保全、有効活用	—

【祭・行事】 [5月]: 市民まつり、[10月]: 秋祭、高野街道まつり、[11月]: 河内長野市商工祭

【名産・特産品】 瓜、楊枝、すだれ、鋳物、釘、鋏、ヘアリング、ステンレス、桃、地酒

【財政】(1) 決算収支(普通会計)

(百万円、%)

	歳入	歳出	実質収支	単年度収支	実質収支比率	標準財政規模	経常収支比率	財政力指数
H30年度	33,838	33,699	0	△ 37	0.0	20,742	99.9	0.642
H29年度	33,568	33,449	38	20	0.2	20,772	99.0	0.644
H28年度	34,731	34,652	17	△ 123	0.1	20,849	99.1	0.645

(2) 主な歳入・歳出

(百万円、%)

区分	H30年度	構成比	H29年度	構成比	H28年度	構成比
歳入計	33,838	100.0	33,568	100.0	34,731	100.0
地方税	12,116	35.8	12,156	36.2	12,182	35.1
地方交付税	6,223	18.4	6,230	18.6	5,906	17.0
普通交付税	5,984	17.7	6,009	17.9	5,703	16.4
国・府支出金	8,617	25.5	8,846	26.4	8,847	25.5
地方債	2,430	7.2	2,033	6.1	2,806	8.1
歳出計	33,699	100.0	33,449	100.0	34,652	100.0
義務的経費計	19,395	57.6	19,383	57.9	18,822	54.3
人件費	6,100	18.1	5,946	17.8	6,189	17.9
扶助費	10,146	30.1	10,290	30.8	9,655	27.9
公債費	3,149	9.3	3,148	9.4	2,979	8.6
投資的経費計	1,734	5.1	1,440	4.3	2,757	8.0
普通建設事業費	1,331	3.9	1,297	3.9	2,742	7.9
単独事業費	710	2.1	620	1.9	1,769	5.1

(3) 公営企業等決算(H30年度)(百万円)

上水道	経常損益	147
	利益剰余金	1,099
病院	経常損益	—
	利益剰余金	—
下水道	経常損益	△ 73
	利益剰余金	△ 139
土地開発公社	面積	—
保有土地(H30年度末)	金額	—

(4) 積立金及び地方債の残高状況(H30年度)

(百万円)

年度末現在高	財政調整基金	2,406
	減債基金	407
	その他特定目的基金	4,898
	積立金計	7,711
	住民一人あたり額	72.8千円
都	都市平均	69.7千円
	地方債	31,370
	住民一人あたり額	296.2千円
都	都市平均	293.8千円

(5) 健全化判断比率

(%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	() 早期健全化基準	() 都市平均
H30年度	— (12.43)	— (17.43)	1.9 【 3.7】	— 【 — 】		
H29年度	— (12.42)	— (17.42)	1.3 【 4.2】	— 【 — 】		
H28年度	— (12.42)	— (17.42)	3.4 【 4.7】	— 【 2.6】		

(6) 連結実質赤字比率の状況(主な会計)(H30年度)(百万円、%)

区分	実質収支・資金不足(剰余)額	資金不足比率
一般会計等	0	—
公営企業会計等	2,684	—
上水道事業会計		
病院事業会計(うち解消可能資金不足額)		
下水道事業会計(うち解消可能資金不足額)	84 (0)	—
国民健康保険事業会計	86	
その他	218	
標準財政規模	20,742	
連結実質収支額	3,072	

(7) 将来負担比率の状況(H30年度)

(百万円)

	項目	金額
将来負担額	連結実質赤字額	0
	地方債現在高(一般会計等)	31,370
	公営企業債等繰入見込額	16,176
	退職手当負担見込額	4,499
	土地開発公社等の負債額等負担見込額	0
	その他	4
	小計	52,049
財源等	充当可能基金	9,374
	充当可能特定歳入	11,158
	基準財政需要額算入見込額	35,724
小計	56,255	

(8) 税収の状況

(百万円、%)

区分	H30年度			H29年度			H28年度		
	収入済額(構成比)	徴収率		収入済額(構成比)	徴収率		収入済額(構成比)	徴収率	
税収計	12,116 (100.0)	97.7		12,156 (100.0)	97.3		12,182 (100.0)	96.6	
市町村民税	個人	5,469 (45.1)	98.2	5,539 (45.6)	97.9		5,634 (46.2)	97.4	
	法人	654 (5.4)	97.8	600 (4.9)	97.2		541 (4.4)	96.9	
	計	6,123 (50.5)	98.2	6,139 (50.5)	97.8		6,175 (50.7)	97.4	
固定資産税	土地	1,606 (13.3)	96.9	1,617 (13.3)	96.3		1,634 (13.4)	95.2	
	家屋	2,101 (17.3)	96.9	2,178 (17.9)	96.5		2,134 (17.5)	95.5	
	償却資産	673 (5.6)	97.5	594 (4.9)	96.9		591 (4.9)	96.1	
計	4,380 (36.1)	97.0	4,389 (36.1)	96.5		4,359 (35.8)	95.5		